

第4回海技人材の確保のあり方に関する検討会（議事概要）

日 時：令和6年10月28日(月) 13:00～15:00

場 所：国土交通省11階特別会議室

出席委員：野川座長、河野座長代理、河村委員代理、田口委員、田中委員、蔦井委員、土屋委員、富永委員

船員養成機関：東京海洋大学、神戸大学、国立高等専門学校機構、全国水産高等学校長協会、尾道海技学院、海技教育機構

野川忍委員を座長に、議事次第に沿って、事務局からの資料の説明、船員養成機関からのヒアリング、意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

【船員養成機関からのヒアリング】

1. 応募者・入学者の状況

- ・海技士ライセンスコースの定員90名に対して、学生数は近年50名程度。応募者を増やすための取組として、受験生、小中高生に対して、学部全体の特徴や魅力をPRしている。
- ・定員40名を維持・確保しており、教育の質を良くしようという取組や広報によって、応募者は微増している。
- ・15歳人口は10年間で0.2%減少に対し、水産高校の生徒数は10年間で26.4%と、15歳人口の減少割合を上回る割合で減少している。
- ・応募者は雇用若しくは内定船社からの紹介が多い。
- ・4級は海技短大、海技学校、いずれも応募者数が減少、入学者数は海技短大では増加して、海技学校では減少している。3級は海大専攻では応募者、入学者とも増加。海大専修は海技短大で学んだ人がさらに上を目指すものであり、応募者と入学者はほぼ同数である。

2. 卒業生の状況

- ・令和5年度における海技士免許の取得者数は航海29人、機関17人。そのうち陸上就職等は航海4人、機関6人。それ以外は海上就職。海上就職を増やすために働き方改革と日本人船員の積極的な雇用をお願いしたい。
- ・2023年度の卒業生58名のうち、海技士が30名、それ以外の職に就職した学生は20名、大学院に進学した学生が7名。
- ・就職希望者の81%～87%が船員になっており、進学者も含めると全学生の67%から75%が海上就職している。
- ・各進路を選択した理由として、船員の給料、組織の規模とか採用時の条件、あるいはライフスタイルであるが、これらはキャリア教育の効果によるもの。
- ・本科・海洋漁業系の50%程度、本科・水産工学系の20%～30%が漁船、商船がそ

の他船舶、専攻科へ進学。漁船、商船を比較すると、いずれも漁船を商船が上回る。

- ・卒業生の96.9%が内航の船員に就職している。
- ・4級養成については商船(内航)に多く就職し、3級養成になると船会社からの推薦があった専攻に関しては専ら商船(外航)に就職している。

3. 今後の海技人材の確保に向けた課題認識

- ・教育に関わる教員や運航に関わる教員の不足が顕在化している状況。
- ・働き方改革や、インターネットの整備といった、若者の志向に寄り添った形での労働環境の整備をやることや、若者が憧れて「格好いい」というような職業像としての船員像を作ることが必要。
- ・船員を志望する若者を増やすことが重要。「次世代の海洋人材の育成に関する事業(高専機構事業)」は強化推進していくべき。
- ・卒業生が船員以外の進路を選択した際、非効率という価値観が打ち出されるべきではない。
- ・水産高校が選ばれなくなっていることが問題。関係者と連携をして生徒募集に力を注ぐ必要がある。また、専攻科に進学すれば、ほとんどが船舶に乗っているのので、専攻科に進学する生徒を増やす必要もある。
- ・教官の高齢化、また在籍数が減少している。
- ・休暇中の近郊の高専設備を活用させていただけないか。それにより卒業生がすぐにレベルアップできるのではないか。

以上